

JILPT 調査シリーズ

No.96

2012年3月

非正規労働者の組織化に関するヒアリング調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.96

2012 年

非正規労働者の組織化に関する ヒアリング調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

近年、フルタイム勤務の契約社員やパートタイム労働者などのいわゆる非正規労働者の組織化に乗り出す労働組合が増えている。厚生労働省「2011年労働組合基礎調査」によると、単位労働組合におけるパートタイム労働者の組合員数は、5年前の2006年調査(51万5,000人)から20万人以上増えて77万6,000人となっている。推定組織率も直近の数字(2010年)で5.6%となっており、毎年ほぼ0.3ポイントの幅で組織率が上昇している。

労組がこれらの労働者の組織化に乗り出した背景として、労組の社会的な影響力低下への危機感のほか、職場における非正規雇用の拡大による既存労組の従業員代表性の揺らぎ、正社員と類似した仕事をする非正社員のための処遇等の格差是正などが指摘される。では、労組がこうした労働者を組織化した職場では、その効果によって処遇向上や格差改善が図られているのであろうか。パート等が組合員となり、労組活動への参画が始まることによって、企業内での労組の組織力・活動力にはどのような変化が起きているのだろうか。また、逆に組織化したことでの課題はないのだろうか。

こんな問題意識から、当機構では、非正規労働者の組織化を実現した労働組合(11ケース)をピックアップし、組織化までの経緯にとどまることなく、組織化後の成果や課題等に至るまで幅広く関係者に聞き取りを行った。最近では、請負労働者やフリーランスの労働者など、雇用契約ではない労働者を組織化する新しい取り組みも出始めている。本調査では、こうした事例も先取りして調査対象に含めるよう努めた。

本調査にご協力いただいた労働組合組織の方々に、この場をかりてあらためて厚く御礼申し上げます。本報告書が、今後の非正規労働者の組織化に関する調査・研究で活用され、多くの方々の参考となればたいへん幸いである。

2012年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

調査担当者と執筆分担

(氏名)	(肩書き)	(執筆担当)
荻野 登	調査・解析部長	第3章・事例8、事例11
新井 栄三	主任調査員	第3章・事例1、事例2、事例4
荒川 創太	主任調査員補佐	第1章、第2章、第3章・事例6、事例7、事例9
渡邊 木綿子	主任調査員補佐	第3章・事例3、事例5、事例10
遠藤 彰	主任調査員補佐	
西村 純	研究員 (就業環境・ワークライフバランス研究部門)	

目 次

第1章 調査の概要

1. 調査の狙い・特色	1
2. 調査手法	3
3. 調査対象と調査時期（ヒアリングスケジュール）	3

第2章 調査結果の概要

1. 各事例における労組の属性	5
2. 事例から見出せること	8
(1) 組織化のきっかけ・背景	8
(2) 組織化の成果	8
(3) 非正規組合員の組合活動への参画	9
(4) 組織化後の課題	10
(5) 集团的労使関係の枠外での組織化	10
(6) まとめ（総論）	12

第3章 非正規労働者の組織化事例

事例 1：パート組合員を専従役員に登用し、処遇改善を図るラルズ労働組合	15
事例 2：職場特性を踏まえたパート組合員の課題に取り組む コープさっぽろ労働組合	24
事例 3：外食業のY社労働組合における非正社員の組織化事例	33
事例 4：ユニオンショップで1年更新の契約社員を組織化した三井生命労働組合	39
事例 5：流通業・無店舗販売業のX社労働組合における非正社員の組織化事例	46
事例 6：毎日新聞労働組合による規約を改正しての契約社員の組織化	56
事例 7：出版労連・「出版ネッツ」によるフリーライター等の組織化	62
事例 8：「委任契約」で就労するピアノ教室講師が組合を結成	67
事例 9：「連合静岡メイト」での未組織労働者とのつながりの取り組み	72
事例 10：自治労における非正規職員の組織化・処遇改善の取り組み方針・経過と、 Z市職員労働組合（自治労傘下）における取り組み事例	82
事例 11：業務委託企業による「行政関連ユニオン」を結成 ——官製ワーキングプアの負の連鎖を断つ——	91